

第1回生駒市総合計画審議会（第二部会）会議録

開催日時 令和2年7月21日（火） 13:30～15:30

開催場所 生駒市役所 302会議室

出席者

（委員）久部会長、鐵東委員、楠委員、中山委員

（事務局）増田市長公室長、岡村企画政策課長、大垣広報広聴課長、藤川企画政策課課長補佐、
片山企画政策課係員、竹田企画政策課係員

欠席者 なし

議事内容

(1) 各小分野の検証

(2) その他

【事務局】 （開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

【事務局】 全体会でも説明したとおり、今回、検証シートのフォーマットとともに、進行管理の方法を変更している。第5次総合計画では、すべての事業について実施したことを記載していたものの、目指すまちの実現に向けて効果のあった取組が不明という課題があった。第6次総合計画では、5年後のまちの実現に向けて効果のあった取組を3つまでピックアップして記載しており、進捗度評価も5年後のまち（細分野）ごとに6段階評価で実施している。それをふまえて議論いただきたい。

【久部会長】 指標や個別の取組ではなく、5年後のまちを評価するのが重要。例えば、「住環境」分野だと、5年後に目指すまちは「成熟した住環境とゆとりのある空間を生かした、多様な住まい方・地域での暮らし方が増えている」であり、実際に増えているかどうかが大切。指標はあくまでも代表指標なので、総合的に判断していきたい。審議会では、内部評価が妥当か、わかりやすく記載されているか、という視点での意見とともに、今後こうすれ

ば5年後のまちに近づくのではないか、という提案をお願いしたい。

No. 411 住宅環境

【久部会長】 今回、修正した検証シートが配布されているが、修正箇所は蛇足かもしれない。リースづくりをしたことは5年後のまちの実現と直接関係のない記述である。ミライ会議の重要なポイントは、昔からの住民と新しい住民の融合が図れるかどうかという点であった。私も関わっていたが、実際に村の方が新しいライフスタイルがあることを認識したと感じている。その点を書いてもらいたかった。一方、空き家活用は他地域でも苦労している中、16件が成約につながったというのは頑張っている。その点で「住環境」分野のB1評価は妥当だと思う。「住宅性能」分野の進捗度選択の理由だが、「5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいると判断するため」というのは、ただ単にB2評価の説明をしているだけである。なぜB1でもC1でもなくB2なのか、その理由を述べるべき。5年後のまちを実現するにあたっての課題と解決方法の箇所の書きぶりも、「お金がつかいたらがんばる」という風に見えてしまう。そうではなく、「予算がつくようにがんばる」という立場で書いてもらいたい。

【楠委員】 「住環境」分野の評価はB1とかなり高い。事業参加者は増えているが、5年後のまちに記載している多様な住まい方・暮らし方が増えているのかとは別の話だと思う。まず全体像があって、そのあとに各論（事業参加人数）があると思う。全体像の方を見える化をしてもらいたい。審議会としての立場は、シートに記載する提言をまとめる、ということでもいいのか。

【久部会長】 審議会では、行政の自己評価が妥当かどうか、シートの書きぶりがPDCAを回していく上で分かりやすい内容になっているかどうか、を確認したい。もし今回の資料で評価するのが難しければ、書きぶりを変えてもらう。提言としては、他地域の事例やアイデアなどを踏まえた内容を伝えたい。記載のあるように「good cycle ikoma」で住まい方の紹介をしているので、そのページへのアクセスをどう増やしていくかを考える必要がある。生駒での素敵な暮らしをどう発信していくかが大事。

【鐵東委員】 ミライ会議に商工業者が入っていない現状があると思う。専門職が入ると、取組が広がるかもしれないので、入ってもらいたい。

【事務局】 あすか野で開催していたミライ会議では、商店街の方も入っていたと聞いている。

【久部会長】 事業者に声を掛けると、事例を載せてほしいという声も出てくると思うので検討してもらいたい。

No. 412 都市づくり

【久部会長】 「土地利用」分野の取組で書かれている都市計画マスタープランの改定は、「こういう方向で改定しているから5年後のまちに効果がある」、という風に記載してもらいたい。今は実態を書いているに過ぎない。課題とその解決方法の箇所も「定めていく必要がある」ではなく、解決方法として「定めていく」の方がいい。また、多様な主体との協創による取組で書かれている出前講座は、市主体の取組になっている。もっと他に協創の事例があると思うので、多主体と組んで実施している部分を表に出してもらいたい。「学研都市」分野の課題と解決方法の箇所も「取組を進めていく必要がある」ではなく、「取組を進めていく」としてもらいたい。

【楠委員】 第2工区の全体像が見えづらい。いつまでに何をどうするつもりなのか、市民としては、各論よりも全体像が知りたいと思う。

【久部会長】 当初思い描いていた進め方が難しくなっている。仕切り直しとして現在マスタープランをつくっている。地権者や高山地区の方の想いがあり、まずはそこからのスタートかと思う。

【事務局】 第2工区の敷地のうち、6割は市が買い取ったが、残りの4割の合意をとる作業を進めている。スケジュールがずれて、1年遅れでマスタープランを策定している。

【鐵東委員】 地権者だけでなく県との話も出てくる。今までどおりにはいけないので、県からも賛同されるようなマスタープランにしないとならない。マイナススタートの現実がある以上、地権者との関係に加えて県との話も整理する必要がある。

【久部会長】 今は大きな開発をどんどんする時代ではない。環境や農業との調和等、未来志向型の開発を考えてもらいたい。

【事務局】 京都を含め、学研都市としての在り方も踏まえる必要がある。地権者と

の会議の中では事業の仕方も話をして一定合意があったときいている。

【久部会長】 岸和田市の整備の時と似ているかもしれない。当時、関西国際空港ができて第3セクターをつくり開発を進めようとしたがバブルが崩壊し、計画がリセットされた。大きく方向性を変え、2年間かけて地権者と膝をつきあわせ、対話を進めた。千里ニュータウンは開発から50年が経過したが、今でも公的資金を投入しないと動けない状況である。大きなディベロッパーがつくったところは、もう一度資金投入が必要となる。地権者が自分たちの手でやっていくしくみも必要で、どんな建物を建て、どんな暮らし方をするのかガイドラインをつくり、地権者はそれに基づいて企業を誘致した。まちづくり協議会がガイドライン通りに進んでいるかをチェックするしくみになっている。先進事例も参考にしながら、どういう風に土地が使われていくかを地権者と話し合って進めてもらいたい。

No. 421 道路・公共交通

【久部会長】 「幹線道路」分野は、163号線が一番の懸案事項なので、順調に進んでいるのであればB1評価でも良いと思う。

【楠委員】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、財源の懸念はないのか。

【事務局】 今年度は問題ない。

【鐵東委員】 企業誘致のことを考えると、163号線と168号線をどう接続するかが重要になる。企業もアクセスの良いところに立地したいと思うので、それが実現すれば誘致しやすいし、商工業の発展にもつながる。168号線は生駒市の背骨であり、163号線とつながることを踏まえて市が絵を描き、計画を立て、国に要望していく必要がある。

【久部会長】 今のご意見は、道路を生駒市の活性化にどうつなげていくのか、という指摘だったと思う。東西ルートをいかに活用するか、という視点で道路整備をしているのかどうか。奈良県・京都府・三重県のように府県がまたがっていても、日常的に連携して生活圏をつくっていれば、新型コロナウイルス感染症が拡大している非常時においても、通行証を発行してすぐに越県ができた、という事例もある。誰とどうつながろうとしているのかを都市計画マスタープランにも書いてもらいたい。「生活道路」分野も控え目

に評価されているが、順調に進んでいるのであればB 1 評価でもいいように思う。「公共交通」分野は、全面的に書きぶりを変更してもらいたい。コミュニティバスについて、「市民の活動機会を確保する重要な交通手段として定着している」とあるが、指標にある乗車人数は減少している。そこが一番重要で、「たけまる号をもっと利用してほしい」という話が出てこない。市だけの責任ではなく、もっと地域ぐるみで利用者を増やす取組をしてもらいたい。市民も、10年後は必要だと思っているが今は車に乗っている。

【事務局】 ルートや時間変更なども行ってきたが、車に乗れるうちはバスに乗る必要がない、ということなのかと思う。

【楠委員】 車の全自動化など、20年後を見据えて先にテストをしておくのもいいかと思う。

【鐵東委員】 まちづくりと連動して考える必要がある。168号線沿いに主要な機能を集約すればバスのニーズも増えると思う。

【事務局】 店舗の影響もあり、実際マックスバリュの閉店により一気に乗客数は減少している。

【久部会長】 サラリーマン都市であったが故の苦労もあると思う。土地利用として、誰を乗客とするか考える必要がある。高校生はバス利用のケースも多いと思うので、高校をどこに立地するかで乗客を増やすこともできる。

【中山委員】 生駒警察署も移転すると聞いている。168号線沿いに公共施設ができるということだ。

【久部会長】 ③1の取組による効果の箇所の語尾は「協議を重ねた」という事実ではなく、「協議が進んでいる」という風な書きぶりに変更してもらいたい。事実で終わらせないでもらいたい。

N o . 4 2 2 上下水道

【久部会長】 「上水道」分野も計画通り進んでいるのであれば、B 1 評価でもいいと思う。

【事務局】 県域水道一体化による広域事業のことがあるのでB 2 評価になっているのだと思う。

【久部会長】 それはあくまで懸念材料である。

【楠委員】 水道水PRについての記載があるが、これは、積極的に販売していこうという動きなのか。

【事務局】 市内で給水スポットを展開しており、またイベントでの給水器の貸し出しなども実施しているが、販売まではしていない。

【楠委員】 ビジネスとしての戦略はあるのかどうか。

【事務局】 議論になったこともあるが、6割は県営の水であり、生駒市の天然水100パーセントではないこともあり実施には至っていない。

【楠委員】 収益確保の一つの手段として大阪に販売するなどもありえるのではないかと考えた。市としての長期的な視点が知りたかった。利き水はそのためを実施しているのかと思った。

【事務局】 利き水を実施している意図は、ペットボトルなどの飲料水が増えたことによる水道利用量の減少をなんとかしようとしている点にあり、あくまで利用者は市民を想定している。

【久部会長】 記載が誤解を招いているが、たまたま利き水を実施したイベント会場が大和郡山市であっただけで、大和郡山市民へのアピールではないのではないと思う。水道事業に関しては、水資源として考えるならば節水しても良かった方がいいが、売らないと稼げないという矛盾を抱えた施策である。将来的には水資源は取り合いになると思われる。実際に水のために山林を購入している外国の方もおり、外国の方には売らないという趣旨の条例をつくっているところもあるくらいだ。「下水道」分野については、問題がないのであればこのまま続けていってほしい。

No. 431 低炭素・循環型社会

【久部会長】 「5R」分野について、ごみの排出量が増えていることは分かったが、そのためにどうするのか、ということ具体的に記載してほしい。

【楠委員】 2017年にいこま市民パワー株式会社ができているが、まだ力が弱い。SDGs未来都市に選ばれたのであれば、もっとパワーをつけないと前に進みにくい。会社への出資比率は市が51パーセントと最も大きい。軌道にのせるまではもっと強引にいてもいいと思う。FITのしくみは限界

がきているので、国の助成金活用や太陽光発電だけでなくバイオマス発電を進めるなど核となる再生可能エネルギーを深掘する必要がある。じりじりとしか進んでいないように感じるのでさらに力を入れてもらいたい。

【久部会長】 「低炭素・循環型社会」分野自体が市民ぐるみの取組になっていない。県の地球温暖化防止活動推進センターも言い続けていることだが、意識の高い人止まりになっている現状がある。どう踏み込んでがんばっていくのか具体的に戦略を描かないとならない。

【鐵東委員】 いこま市民パワー株式会社には商工会議所も出資したが、方向性が見えなくなっているのが現状かと思う。

【事務局】 収益を活用した児童の見守りサービスなどで市民に理解を得ようとしているところである。

【鐵東委員】 損得勘定なのか、環境への意識に働きかけるのかどちらのスタンスなのかよく分からない。損得勘定に働きかけるのであれば、安くなっていることを見える化するなどの方法が考えられる。

【楠委員】 CO₂削減は一部の市民だけでなく、より多くの層に浸透させるための見本を見せる必要がある。省エネはまだ関心がある人も多いが、再エネとなると数パーセントくらいの感覚である。「私たちは関係ない」と考える人も多い。SDGsの2030年までの動きとしてしっかり一丸となってやっていく必要がある。このままだと絵に描いた餅になる気がしている。メガソーラーなどで再エネ比率を増やすなど徹底して展開する必要がある。高くても買う人はいるし、市民としてはバックアップしたいと思っている。市民共同発電所に出資してくれる人は、損得勘定というより協力したくてやっている人もいる。生駒市はそれができる市だと思っている。会社をつくったことは称えたいが、モチベーションが下がらないうちに形をつくってほしい。明確に打ち出して根本から変えていく必要がある。

【久部会長】 電気もCO₂も目に見えないため、訴求力をもったPRが必要だと思う。ちょっとした言い回しだと思うので、戦略を考えてもらいたい。これまではどういうPRをしていたのか。

【楠委員】 CO₂削減（再生可能エネルギーの構成増）と地産地消を目指し、収益は市民に還元するというもくろみである。ただ、一般市民への電力販売、F

I T切れ電源の購入にまではまだ踏み込めておらず今後の課題であると思われる。

【久部会長】 最近、クラウドファンディングの手法を使って新サービスを販売する方法もある。出資してもらった人に電力を買ってもらおうという戦略もあると思う。「省エネ」分野の5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法には「省エネルギーの意識づけを行う」とあるが、ここでは具体的な戦略を書いてもらいたい。

【楠委員】 環境省のグッドライフアワードを受賞している取組で、奈良市で実施されているまほろば節電所のスキームがおもしろい。再エネの発電所をつくるのは難しいので、節電所をつくろうというもので、1キロ削減したら2円で買い取るスキームである。排出権取引の家庭版としていいと思う。3～4年かけて100世帯が参加しているが、生駒市が本気になれば5,000世帯くらいはいけると思う。わずかであっても配当があれば嬉しい気持ちになる。単純なしくみだが簡単なので、もっと市が団体と一緒にキャンペーンなどすれば、省エネの見える化にもなるのではないかな。ささいな積み重ねで意識は変わるのではないかなと思う。SDGs推進課が大々的に取り組めばインパクトがあると思う。

【久部会長】 削減した分だけ市民税を安くする、などもいいかもしれない。「低炭素・循環型社会」全体へのコメントだが、「きれいに暮らす奈良県スタイル」の表彰が毎年ある。そこで表彰された大和高田市で清掃活動をする「空間エンジェル」は子育てママを中心としたグループで、SNSを通じて仲間を広げている。「環境」の活動とは言わず楽しいことをやっているのが広がりが出ている。なかには、遠方から川の掃除に来る人もいる。また、中間支援NPOである「エコネット近畿」の交流会参加者の半分は大学生でフットワークも軽い。呼びかけ方次第であり、楽しいことがひいては環境につながっている、というスタイルがいいかもしれない。

【楠委員】 エコネットいこまの活動でも子どもたちに楽しく広げていくことを心掛けており、ソーラーカー工作教室を毎年開催している。すると、親子で参加してくれ、60人の募集に対して200人の応募がある。知恵をしぼる必要があると感じる。

【久部会長】 他市では環境にやさしい事業所の認定のしくみをつくっているところもある。ISOはハードルが高い。宣言してもらい自己チェックしてから報告書を提出してもらう方式である。認定された事業所にはステッカーを貼ってもらう。ホームページに掲載すると企業PRにもつながる。検証シートの記載で修正が必要な個所は担当課に伝えて書き直してもらっていただきたい。全体を通して言い忘れたことなどあればそれぞれ発言してもらいたい。

【事務局】 今回いただいたご意見でシートの修正が必要な個所は報告書にする際に訂正する。

【楠委員】 今回、最初に部会長から部会の趣旨説明があったのでよく理解できた。

【久部会長】 専門外の分野には意見しづらいと思うが、誰が読んでも理解できるシートが理想なので、分からない点があれば伝えてもらいたい。

【事務局】 （庶務連絡、閉会宣告）

—— 了 ——